



## 大阪部会(第1回)

日時: 2007年7月8日(日)17:00~19:00

場所: 阪急ターミナルスクエア 17

### 【内容要旨】

大阪部会が23名の参加者のもとで開催された。初めての部会だったので、取り敢えず経済教育の取り組みについて三つの事例が紹介された。

- (1) 中川先生の公共財の授業を日本経済教育センターが教材の形にした資料「みんなが共通の利益を受けられるために」にもとづいて話し合いが行なわれた。いろいろな意見を集約すると、この教材の狙いとする「政府の役割」について、果たして生徒が本当に理解できるのか疑問である。というのも、マンションの管理組合を政府に置き換えて考えるのは無理があるというのが主な理由である。むしろ政府の役割について教える場合、「政府が無かったら、どうなるのか?」という問い掛けから始めるほうが理解しやすい。また、フリー・ライダーの問題よりも「公共性」の問題を重視するなら、他の例(救急車や消防車のサービス、あるいは、警察サービス)を取り上げるほうが適切ではないのか。さらに、政府の役割をテーマにする場合、規制の必要性を教えることも大切であると同時に、“社会性”のテーマを取り上げる際には、経済の問題だけを切り離して考えるのではなく、政治や法律の問題も一緒に絡めて教えていく視点も必要となる意見もあった。
- (2) 関隆晴先生(大阪教育大学)から、大阪柏原市立小学校で取り組んでおられる「キッズ・ベンチャー」についての紹介があった。これは地域住民と行政と大学が連携して、子ども達が自分で開発した商品や仕入れた商品をお店で売って利益の使い道を考えることを目的としている。ほぼ10ヶ月間に及ぶ授業なので、地域の特産物や環境問題についての認識、あるいは、利益をユニセフに寄付するなどの活動を通じて、子ども達に幅広く考えさせる機会を与えることができる。反面、広範囲に実践したくても、時間と専門家の参加人数に制限があるのが難点である。
- (3) 山本英司先生(奈良産業大学)からの指摘によれば、附属中・高等学校で使われている教科書や資料集に間違った記述が散見される。このような間違った記述のチェック方法や、それを訂正していく仕組みが考えられないか、といった問題が提起された。

(文責: 西村理)